

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)										
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率												
市町村名	清瀬市		地方交付税種地	2-9		財政健全化等	×	歳入歳出差引	1,170,505	661,131	(※1)	(101.1)	(102.7)												
人口	22年国調(人)	74,104	産業構造(※5)			財源超過	×	翌年度に繰越すべき財源	123,275	66,495	標準財政規模	14,590,812	14,386,084	財政力指数	0.68	0.71									
	17年国調(人)	73,529				中部	×	実質収支	1,047,230	594,636							公債費負担比率	13.1	12.2						
	増減率(%)	0.8				過疎	×	単年度収支	452,594	-98,661							健全化判断比率								
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	73,053	第1次	538	632	低開発	×	積立金	298,485	644,531	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	5.2	5.0							
	23.03.31(人)	72,929		1.8	1.9	指数表選定	○	実質単年度収支	1,109,300	172,046									将来負担比率	62.1	71.4				
	増減率(%)	0.2	第2次	5,451	6,637			基準財政収入額	7,331,314	7,175,592									資金不足比率(※4)						
面積(km <sup>2</sup> )	10.19	第3次	18.0	19.8			基準財政需要額	11,122,880	10,731,473																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	7,272		24,295	25,393			標準税収入額等	9,485,937	9,288,405																
世帯数(世帯)	30,954			80.2	75.9			経常経費充当一般財源等	13,586,742	13,532,418															
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,353,735	20,204,668	うち公的資金	11,106,915	10,494,543	債務負担行為額(支出予定額)	2,766,526	2,280,179	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	市区町村長	1	7,551		一般職員	389	1,280,588	3,292	積立金現在高	870,810	1,076,604	減債基金	545	494	その他特定目的基金	760,768	702,278								
	副市区町村長	1	7,170		うち消防職員	-	-	-																	
	教育長	1	6,480		うち技能労務職員	58	195,286	3,367																	
	議会議長	1	4,770		教育公務員	1	4,437	4,437																	
	議会副議長	1	4,390		臨時職員	-	-	-																	
	議会議員	18	4,180		合計	390	1,285,025	3,295																	
						ラスパイレ指数(※6)		107.4	(99.2)																
	関係する一部事務組合等一覧																								
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			(※3)	
(1)	一般会計			(2)	国民健康保険事業特別会計							(6)	下水道事業特別会計			(7)	柳泉園組合			(16)	清瀬都市開発株式会社			○	
				(3)	介護保険特別会計											(8)	東京都市町村職員退職手当組合			(17)	清瀬市土地開発公社			○	
				(4)	後期高齢者医療特別会計											(9)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合								
				(5)	駐車場事業特別会計											(10)	東京たま広域資源循環組合								
																(11)	東京市町村総合事務組合								
																(12)	多摩六都科学館組合								
																(13)	昭和病院組合								
																(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
																(15)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	9,176,026	33.2	8,466,108	63.0	普通税	8,466,108	92.3	8,959	
地方譲与税	131,333	0.5	131,333	1.0	法定普通税	8,466,108	92.3	8,959	
利子割交付金	62,527	0.2	62,527	0.5	市町村民税	4,448,756	48.5	8,959	
配当割交付金	27,844	0.1	27,844	0.2	個人均等割	92,385	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,186	0.0	6,186	0.0	所得割	4,106,892	44.8	-	
地方消費税交付金	693,691	2.5	693,691	5.2	法人均等割	109,131	1.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	140,348	1.5	8,959	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,589,881	39.1	-	
自動車取得税交付金	65,744	0.2	65,744	0.5	うち純固定資産税	3,314,459	36.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,757	0.5	-	
地方特例交付金	108,815	0.4	108,815	0.8	市町村たばこ税	382,714	4.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	30,830	0.1	30,830	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	77,985	0.3	77,985	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,990,550	14.4	3,791,566	28.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,791,566	13.7	3,791,566	28.2	目的税	709,918	7.7	-	
特別交付税	198,976	0.7	-	-	法定目的税	709,918	7.7	-	
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	14,262,716	51.6	13,353,814	99.4	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,180	0.0	9,180	0.1	都市計画税	709,918	7.7	-	
分担金・負担金	140,273	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	232,134	0.8	51,204	0.4	法定外目的税	-	-	-	
手数料	170,949	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	4,774,020	17.3	-	-	合計	9,176,026	100.0	8,959	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	22,409	0.1	22,409	0.2					
都道府県支出金	3,940,445	14.2	-	-					
財産収入	855,523	3.1	-	-					
寄附金	46,959	0.2	-	-					
繰入金	521,413	1.9	-	-					
繰越金	661,131	2.4	-	-					
諸収入	166,788	0.6	190	0.0					
地方債	1,863,300	6.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,313,000	4.7	-	-					
歳入合計	27,667,240	100.0	13,436,797	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度	
徴収率 (%)	現年計	98.6	96.7	98.0
	市町村民税	98.0	94.9	97.7
	純固定資産税	99.2	98.3	97.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,846,710	実質収支	232,520
下水道	311,641	再差引収支	-554,898
病院	84,336	加入世帯数(世帯)	12,882
上水道	-	被保険者数(人)	22,210
工業用水道	-	被保険者	69
国民健康保険	970,216	1人当り	95
その他	1,480,517	保険税(料)収入額	256
		国庫支出金	95
		保険給付費	256

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	286,167	1.1	-	286,167
総務費	2,608,413	9.8	18,743	2,290,602
民生費	13,079,731	49.4	130,533	6,097,567
衛生費	1,756,892	6.6	6,873	1,362,905
労働費	207,581	0.8	1,864	82,820
農林水産業費	49,189	0.2	-	43,984
商工費	78,104	0.3	4,702	60,065
土木費	1,076,667	4.1	397,971	754,575
消防費	1,035,781	3.9	33,029	461,977
教育費	3,258,270	12.3	1,015,899	2,139,306
災害復旧費	7,427	0.0	-	6,763
公債費	3,052,513	11.5	-	2,219,852
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,496,735	100.0	1,609,614	15,806,583

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,166,098	61.0	8,761,919	8,589,955	58.2
人件費	4,785,319	18.1	4,405,492	4,351,299	29.5
うち職員給	2,702,174	10.2	2,322,347	-	-
扶助費	8,328,273	31.4	2,136,582	2,081,311	14.1
公債費	3,052,506	11.5	2,219,845	2,157,345	14.6
元利償還金	3,052,385	11.5	2,219,724	2,157,224	14.6
うち元金	2,714,233	10.2	1,881,572	1,819,072	12.3
うち利子	338,152	1.3	338,152	338,152	2.3
一時借入金利子	121	0.0	121	121	0.0
その他の経費	8,713,596	32.9	6,652,553	4,996,787	33.9
物件費	2,840,899	10.7	1,796,275	1,598,430	10.8
維持補修費	29,320	0.1	24,939	22,602	0.2
補助費等	2,712,045	10.2	1,935,579	1,775,388	12.0
うち一部事務組合負担金	761,423	2.9	746,549	702,943	4.8
繰出金	2,762,374	10.4	2,593,280	1,596,699	10.8
積立金	357,026	1.3	298,812	-	-
投資・出資金・貸付金	11,932	0.0	3,668	3,668	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,617,041	6.1	392,111	-	-
うち人件費	47,296	0.2	47,296	-	-
普通建設事業費	1,609,614	6.1	385,348	-	-
うち補助	429,604	1.6	13,770	-	-
うち単独	1,180,010	4.5	371,578	-	-
災害復旧事業費	7,427	0.0	6,763	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,496,735	100.0	15,806,583	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 東京都清瀬市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 柳東園組合, 東京都市町村職員退職手当組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 清瀬都市開発株式会社, 清瀬市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

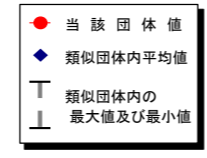
Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金 and 特定財源の額.

将来負担の状況

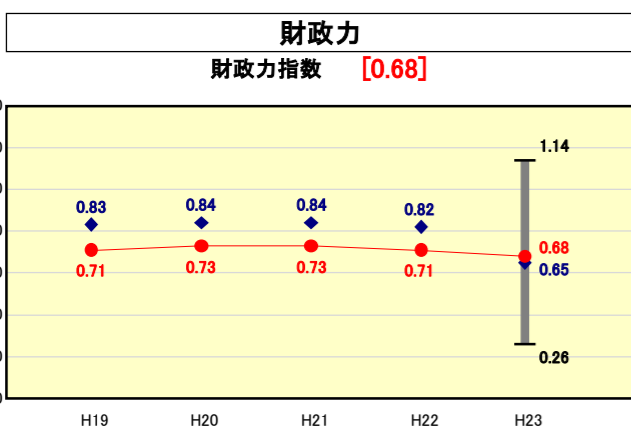
Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額 and 健全化判断比率.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	73,053 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	10.19 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	27,667,240 千円	実質公債費比率	5.2 %
歳出総額	26,496,735 千円	将来負担比率	62.1 %
実質収支	1,047,230 千円	市町村類型	H19 II-3 H20 II-3 H21 II-3
標準財政規模	14,590,812 千円	(年度毎)	H22 II-3 H23 II-1
地方債現在高	19,353,735 千円		

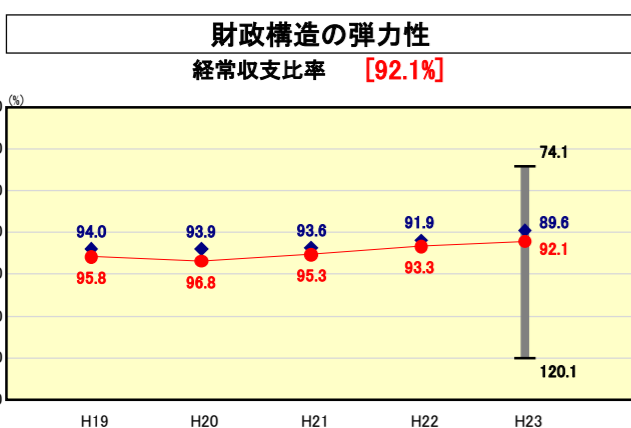


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



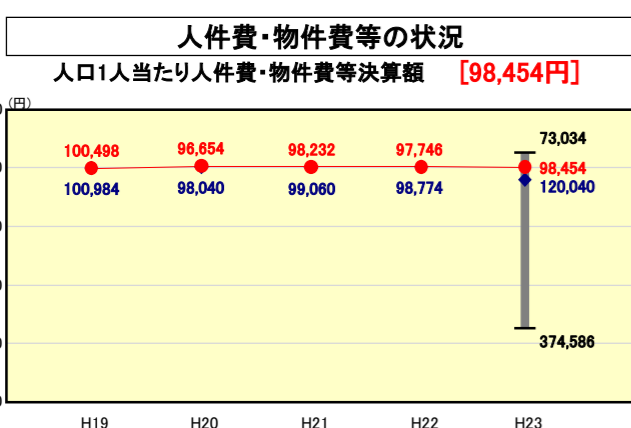
### 財政力指数の分析欄

平成22年度決算よりも0.03ポイント悪化した。類似団体と同水準となったが、依然として東京都の多摩地域26市の中では最も低い水準である。  
 基準財政収入額の特徴としては、個人市民税額が少額であること、大口の納税法人がほとんどないことなど、担税力が弱いことが挙げられる。  
 一方、基準財政需要額の特徴では、高齢化率が高いこと、市内に高度医療機関が多く存在することから医療費や社会保障費などの民生費が大きいことが影響している。



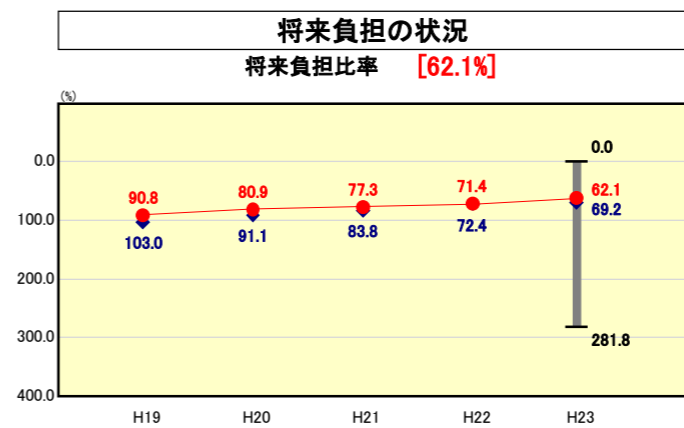
### 経常収支比率の分析欄

平成22年度決算よりも1.2ポイント改善したが、類似団体平均89.6と比較しても脆弱である。  
 歳入では、全体で249,330千円の増加であった。これは、地方交付税が233,510千円増加したことが主な要因である。  
 歳出では、介護保険・下水道事業特別会計繰出金の増加により繰出金が107,427千円増加したことや、第三セクター出資金や臨時財政対策債等の公債費が99,402千円増加したこと、全体としては54,324千円の増加であった。  
 今後は、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を実施し、経常経費の削減を目指す。



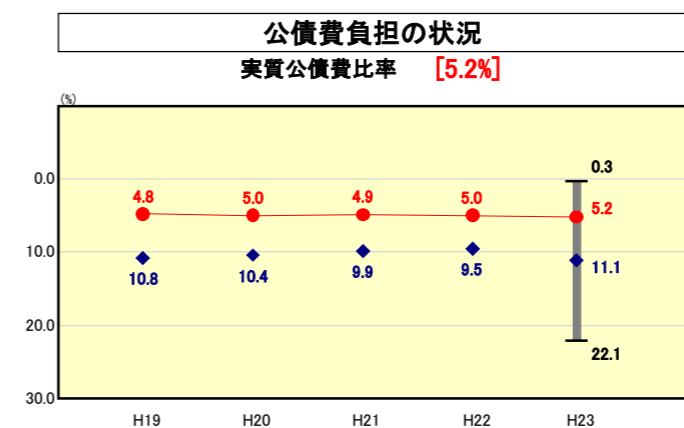
### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、物件費が低水準であることが理由である。これは、ごみ収集や保育所、小学校給食業務を直営で行っており、委託料(物件費)が低いからである。



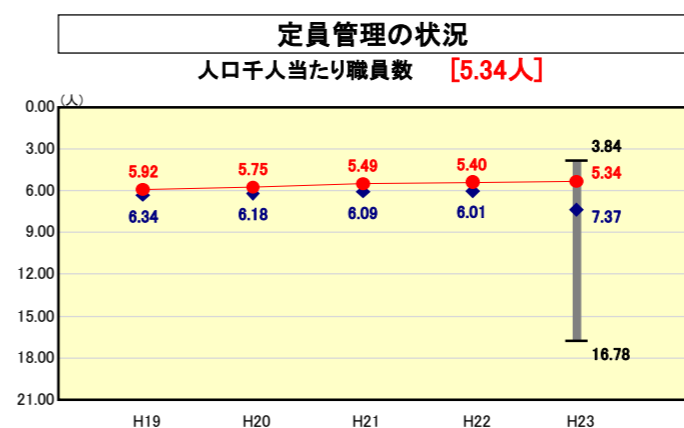
### 将来負担比率の分析欄

職員数の減少により退職手当負担見込額が減少したことや、繰上償還による地方債現在高の減少のため、比率が平成22年度決算よりも9.3ポイント改善した。今後も将来への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。



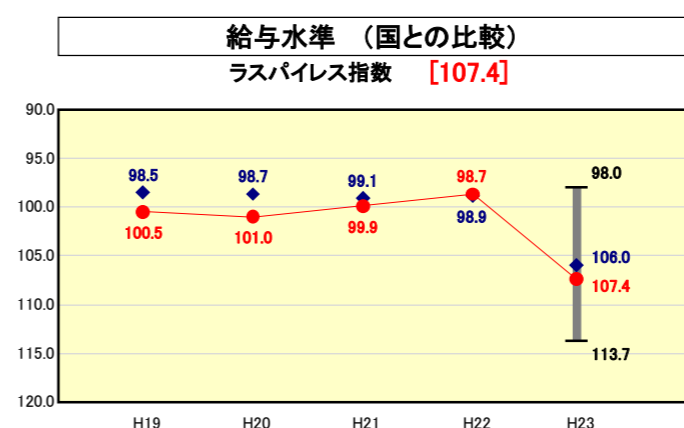
### 実質公債費比率の分析欄

過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。今後は市庁舎の耐震改修・建替工事のために多額の地方債を発行する見込みとなっているため、実質公債費比率の動向には注視していく必要がある。



### 人口千人当たり職員数の分析欄

平成9年度以降、行財政改革に基づき新規採用を抑制したことで、職員278人の削減を行ってきた(708人→430人)。平成24年度には427人となり、当初の目標であった450人体制を大きく下回っている。



### ラスパイレ指数の分析欄

平成18年度に実施された給料表見直しによる一時的な給与水準の上昇も、当初の見込み通り3年程度で改善され、類似団体平均と同水準となった。平成23年度においては、国家公務員の給与削減の影響により8.7ポイント上昇した。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

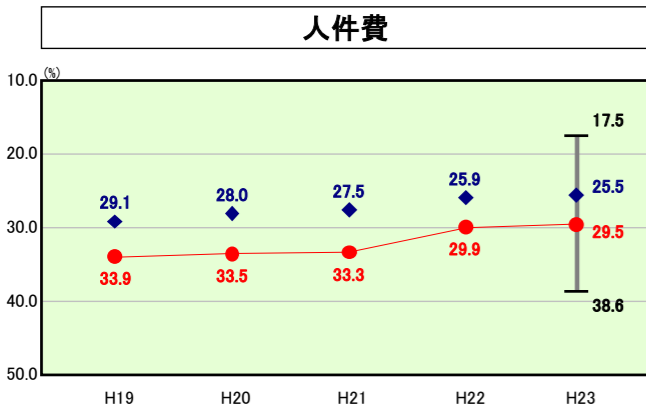
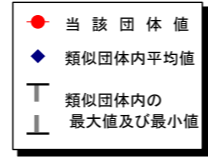
平成23年度

東京都清瀬市

## 経常収支比率の分析

人口	73,053 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	10.19 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	27,667,240 千円	実質公債費比率	5.2 %
歳出総額	26,496,735 千円	将来負担比率	62.1 %
実質収支	1,047,230 千円		
標準財政規模	14,590,812 千円	市町村類型	H19 II-3 H20 II-3 H21 II-3
地方債現在高	19,353,735 千円	(年度毎)	H22 II-3 H23 II-1

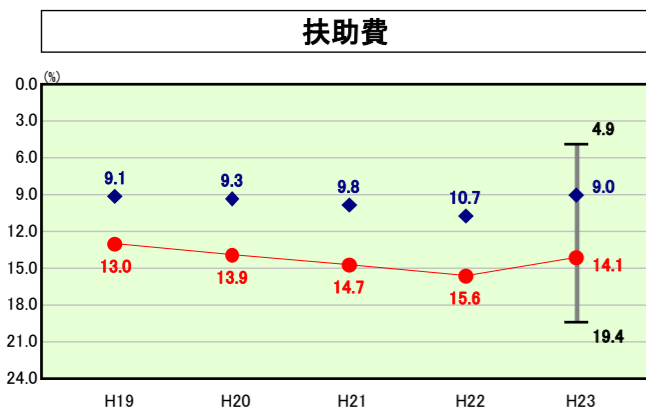
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



### 人件費の分析欄

人件費については、類似団体平均に比べて高い水準となっている。このことについては、類似団体と比較して正規職員の平均年齢が高いことが要因となっている。また、ごみ収集や保育所、小学校給食業務を直営で行っていることから、職員数が多いことも要因である。

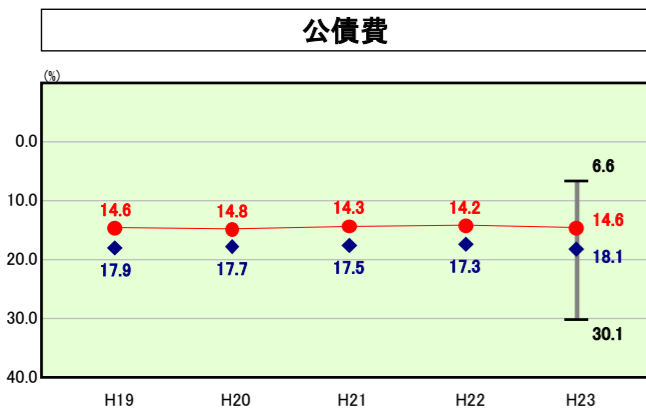
しかし、職員の退職者不補充を実施してきた経緯もあり、平成9年には708名だった職員数も平成22年では430名と39.3%の削減をしている。平成24年度からは小学校2校で給食調理業務の委託を行うなど専門職の人員削減努力を行い、今後も引き続き人件費削減に努める。



### 扶助費の分析欄

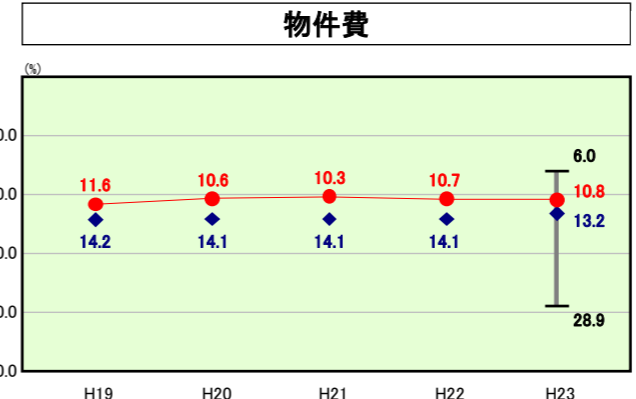
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均に比べて高い水準となっている。このことについては、高齢化率が高いことが主な要因となっている。

平成23年度については、扶助費の比率が1.5%改善したが、これは扶助費の財源構成が変化したためであり、市財政の状況が改善したためではない。退院支援員や健康管理支援員などの活用により、扶助費の上昇を抑制するよう努めているが、景気低迷・高齢化が進行しているなかでは難しい状況となっている。



### 公債費の分析欄

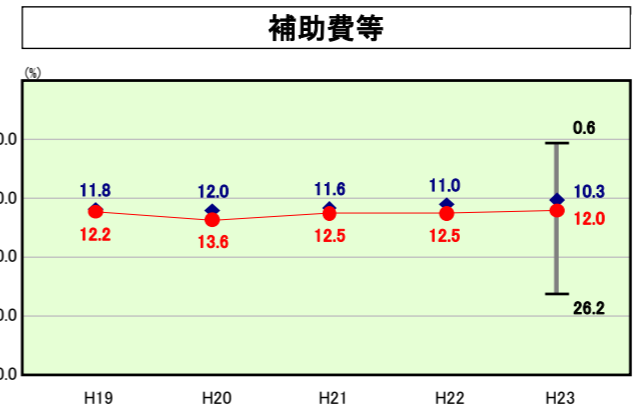
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。今後は市庁舎をはじめとする市内公共施設の耐震化工事など、地方債を発行する事業が見込まれるため、公債費の動向には引き続き注視していく必要がある。



### 物件費の分析欄

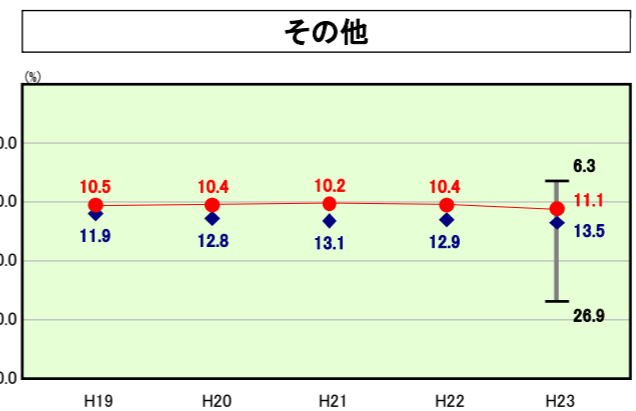
類似団体平均に比べて低い水準になっているのは、ごみ収集や保育所、小学校給食業務を直営で行っており、委託料(物件費)が低いことが挙げられる。

平成21年度から上昇傾向にあるのは、平成22年度から施設の指定管理制度を導入していることや、定期予防接種費の増加、任意予防接種費の開始等が要因である。



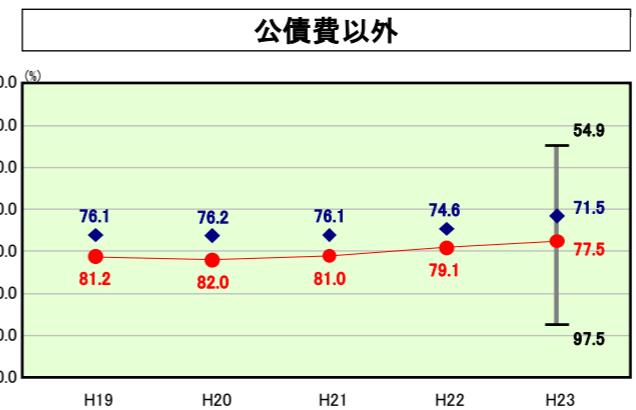
### 補助費等の分析欄

類似団体平均に比べて高い水準になっている。このことについては、常備消防事務を委託していることが主な要因である。



### その他の分析欄

類似団体平均に比べて低い水準になっているが、平成21年度から上昇傾向にある。これは、後期高齢医療特別会計や国民健康保険特別会計への繰出金が増加していることが主な要因である。繰出金の増加を抑制するために、平成24年度に国民健康保険税の改定を行ったところである。



### 公債費以外の分析欄

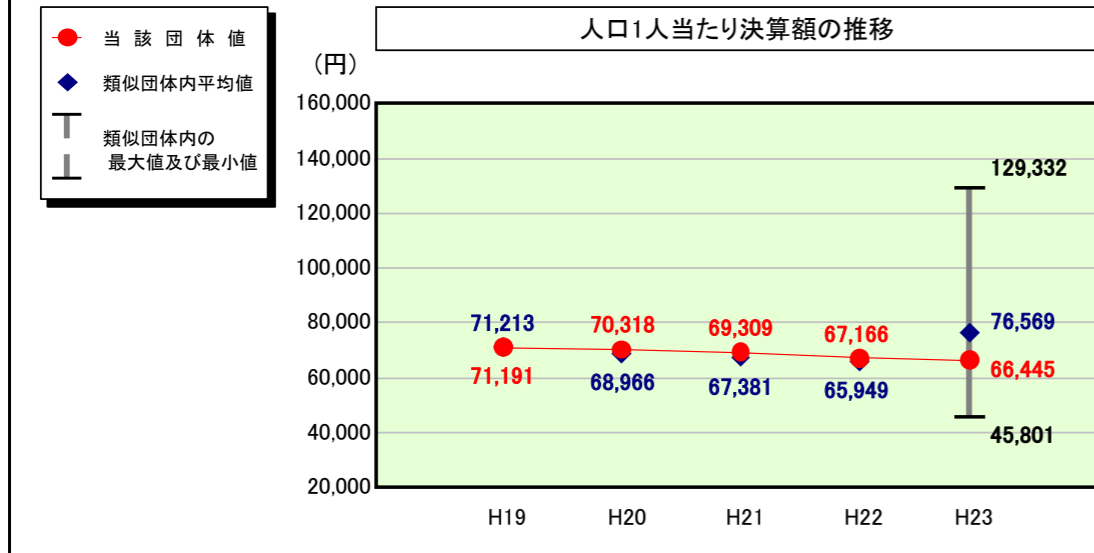
類似団体平均に比べて高い水準になっている。これは人件費及び扶助費が要因である。人件費については、正規職員の平均年齢が高いことが要因となっている。また、ごみ収集や保育所、小学校給食業務を直営で行っていることから、現業・専門職員数が多いことも要因である。扶助費については、生活保護費の増加が要因となっており、景気低迷・高齢化が進行している状況のなかでは改善は難しい状況となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都清瀬市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



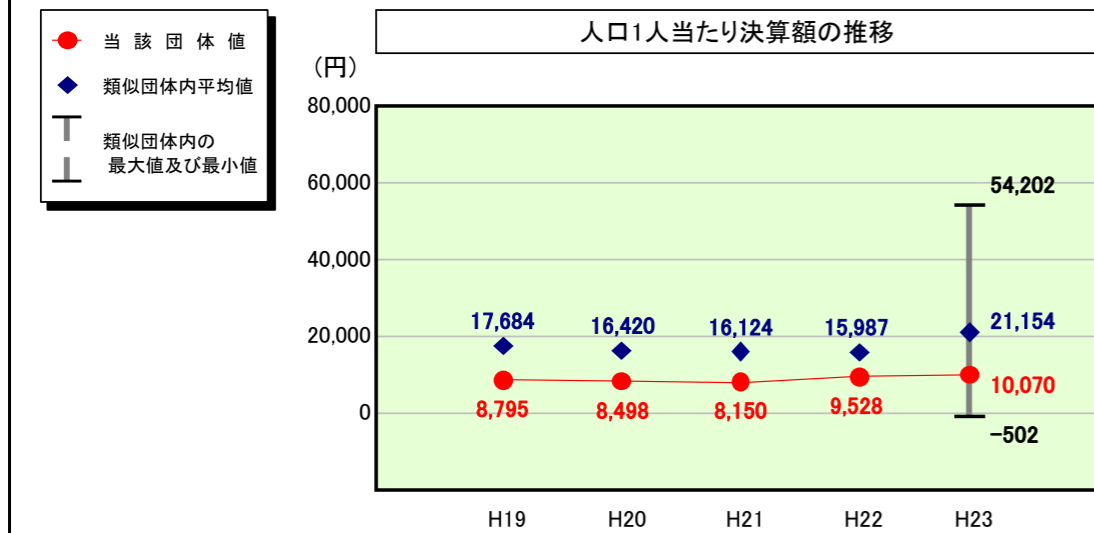
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,785,319	65,505	69,188	▲ 5.3
賃金 (物件費)	128,706	1,762	4,522	▲ 61.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	105,814	1,448	5,753	▲ 74.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	56,220	770	926	▲ 16.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	241,129	3,301	3,026	9.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	47,296	647	1,451	▲ 55.4
▲退職金	▲ 510,503	▲ 6,988	▲ 8,301	▲ 15.8
合計	4,853,981	66,445	76,569	▲ 13.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.34	7.37	▲ 2.03
ラスパイレス指数	107.4	106.0	1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

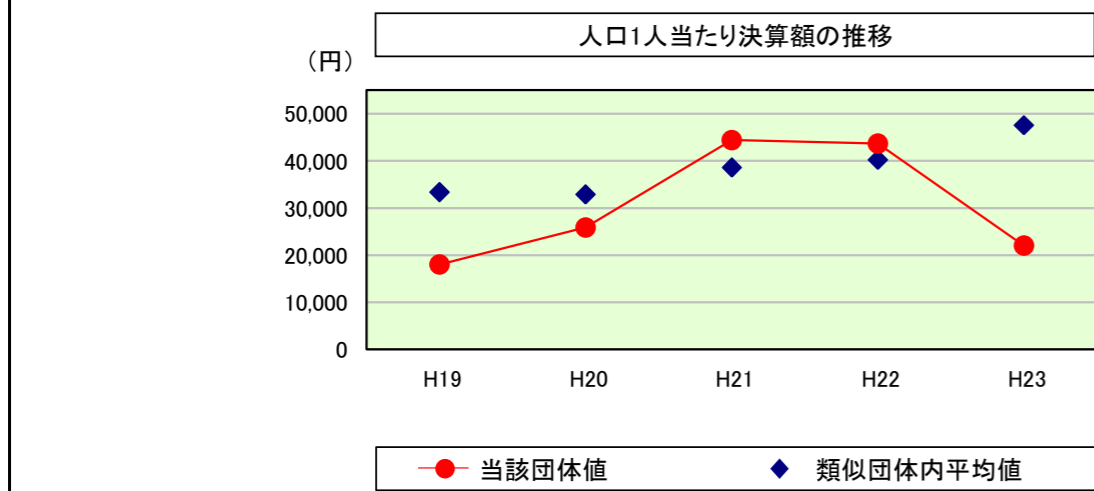


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,152,385	29,463	44,862	▲ 34.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	9,353	128	44	190.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	149,521	2,047	12,261	▲ 83.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	356,391	4,879	2,838	71.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	133,349	1,825	1,470	24.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	121	2	15	▲ 86.7
▲特定財源の額	▲ 689,601	▲ 9,440	▲ 5,472	72.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,375,892	▲ 18,834	▲ 34,880	▲ 46.0
合計	735,627	10,070	21,154	▲ 52.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

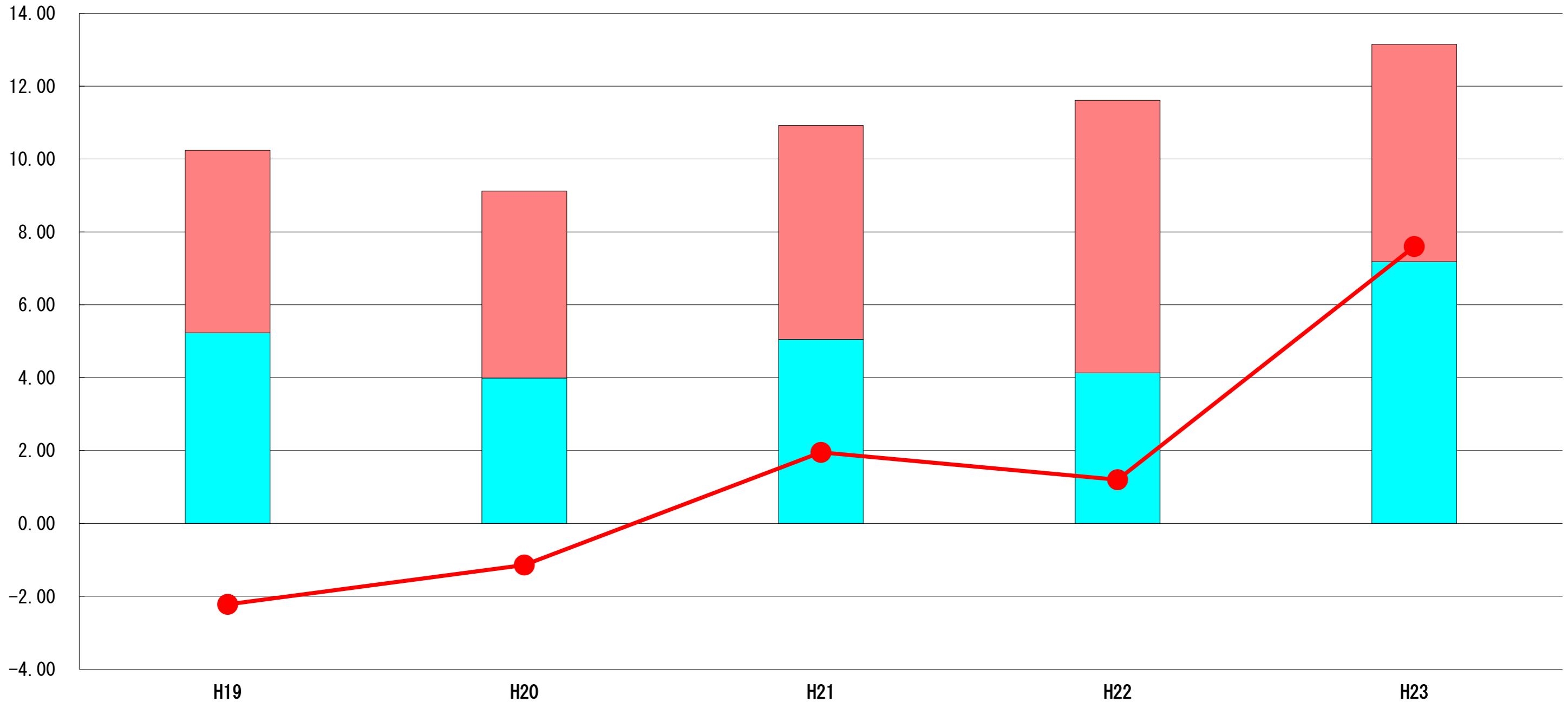
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,305,538	18,028	5.9	33,360	▲ 5.5	11.4
うち単独分	1,111,204	15,345	5.1	21,314	▲ 6.9	12.0
H20	1,875,096	25,861	43.4	32,868	▲ 1.5	44.9
うち単独分	1,357,262	18,719	22.0	22,184	4.1	17.9
H21	3,229,382	44,400	71.7	38,558	17.3	54.4
うち単独分	2,558,983	35,183	88.0	24,217	9.2	78.8
H22	3,185,207	43,675	▲ 1.6	40,203	4.3	▲ 5.9
うち単独分	2,297,157	31,499	▲ 10.5	23,352	▲ 3.6	▲ 6.9
H23	1,609,614	22,034	▲ 49.6	47,569	18.3	▲ 67.9
うち単独分	1,180,010	16,153	▲ 48.7	26,255	12.4	▲ 61.1
過去5年間平均	2,240,967	30,800	14.0	38,512	6.6	7.4
うち単独分	1,700,923	23,380	11.2	23,464	3.0	8.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


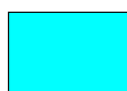

平成23年度

東京都清瀬市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		5.01	5.13	5.87	7.48	5.97
 実質収支額		5.23	3.99	5.05	4.13	7.18
 実質単年度収支		▲ 2.22	▲ 1.14	1.95	1.20	7.60

## 分析欄

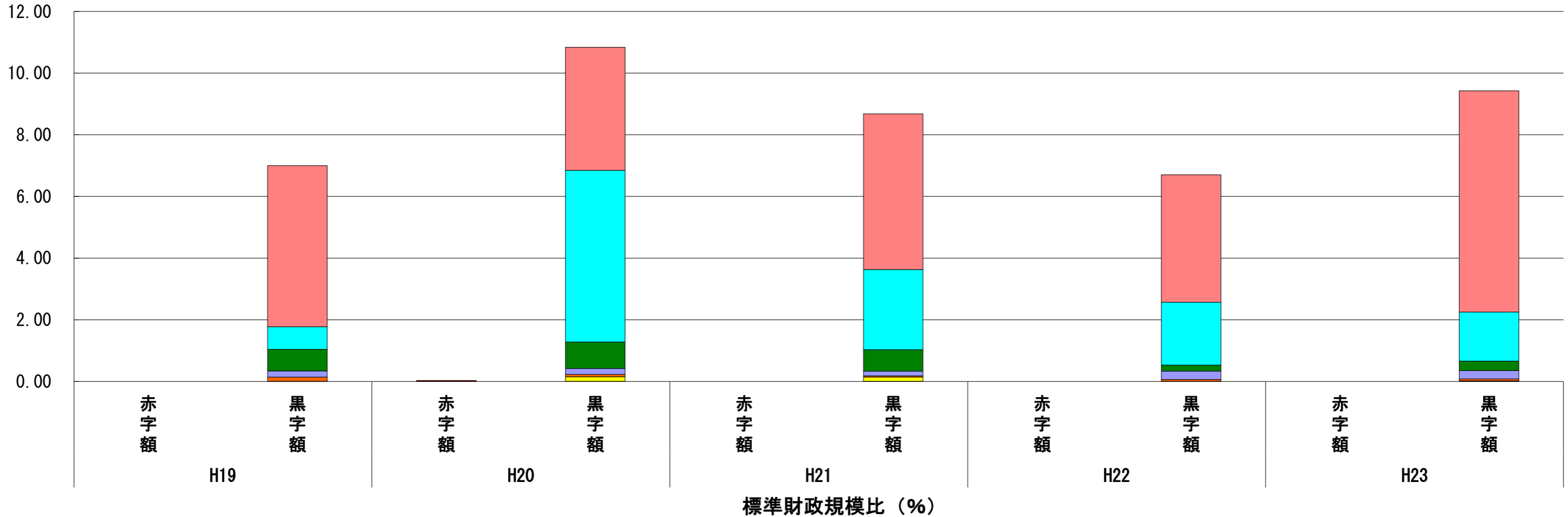
財政調整基金の残高目標を1,000,000千円とし、平成22年度末残高は1,076,604千円と目標を達成した。平成23年度末残高は870,810千円と目標額を下回ったものの、実質収支額が1,047,230千円であったため、財政調整基金へ積み戻しを行うことで、目標額を維持する。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

東京都清瀬市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		5.23	3.99	5.05	4.13	7.18
国民健康保険事業特別会計		0.73	5.57	2.60	2.04	1.59
介護保険特別会計		0.70	0.86	0.70	0.20	0.31
下水道事業特別会計		0.20	0.19	0.15	0.27	0.27
駐車場事業特別会計		0.13	0.08	0.04	0.06	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	0.15	0.13	0.00	0.02
その他会計（赤字）		-	▲ 0.03	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.01	0.00	-

## 分析欄

平成23年度決算における連結実質赤字比率について、各会計で赤字はなかった。詳細（黒字額等）については以下のとおり。

- 標準財政規模：14,590,812千円
- 一般会計：1,047,230千円
- 国民健康保険事業：232,520千円
- 下水道事業：39,866千円
- 駐車場事業：9,025千円
- 介護保険：44,797千円
- 後期高齢者医療：3,511千円

平成20年度の国民健康保険事業特別会計における黒字額は814,529千円であり、左表の標準財政規模比も5.57と他年度と比べて大きな数値となっている。これは、国からの前期高齢者交付金の超過交付があったことから黒字額が増加したことによるものである。

その他会計とは老人保健医療特別会計のことであり、平成20年度の赤字額は3,864千円であった。これは、歳出に対する国からの負担金が平成21年度に歳入されるものがあったことから赤字となったものである。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

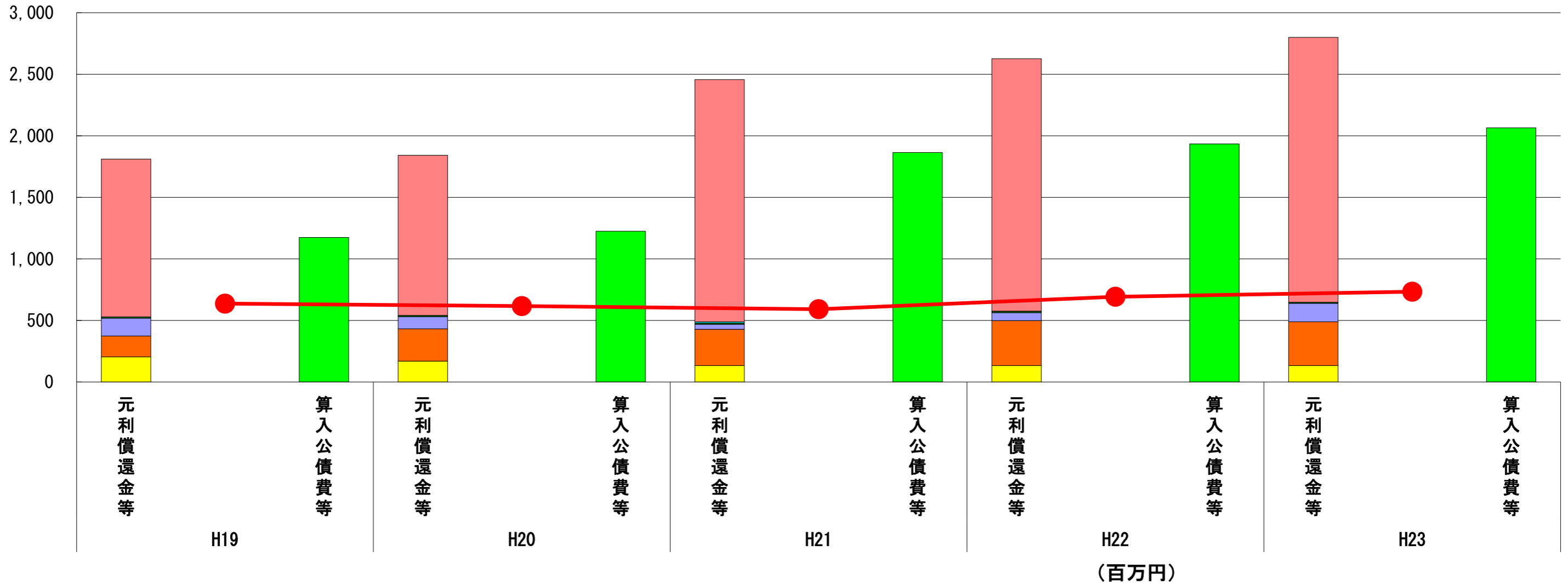


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都清瀬市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,282	1,301	1,968	2,051	2,152
	減債基金積立不足算定額		-	-	10	3	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	10	10	10	9
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		145	99	40	64	150
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		170	263	295	365	356
	債務負担行為に基づく支出額		203	169	134	134	133
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,174	1,225	1,865	1,934	2,066
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		637	617	592	693	734

**分析欄**

元利償還金等（A）のうち、元利償還金が平成22年度決算と比較して101百万円増加している。これは、第三セクターへの出資のために発行した地方債350百万円の元金償還が始まったことが主な要因である。

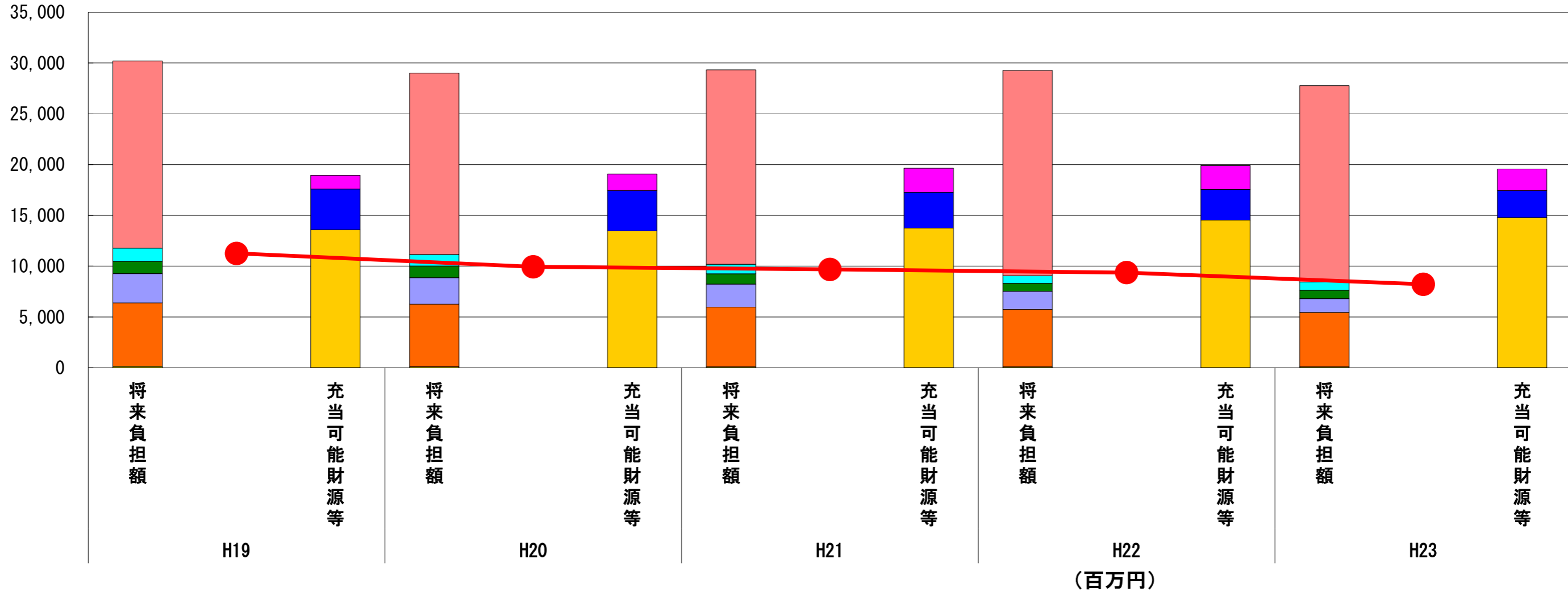
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。  
 ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都清瀬市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,437	17,865	19,142	20,223	19,354
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,285	1,130	936	745	798
	公営企業債等繰入見込額		1,216	1,153	1,011	774	831
	組合等負担等見込額		2,884	2,593	2,261	1,796	1,358
	退職手当負担見込額		6,260	6,170	5,881	5,651	5,361
	設立法人等の負債額等負担見込額		128	96	92	83	79
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,366	1,616	2,379	2,357	2,118
	充当可能特定歳入		4,022	3,984	3,528	3,018	2,671
	基準財政需要額算入見込額		13,569	13,471	13,738	14,527	14,777
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,252	9,937	9,678	9,370	8,215

**分析欄**

将来負担額（A）の平成23年度における一般会計等に係る地方債の現在高について、平成22年度決算と比較して869百万円減少した。これは、旧清瀬第九小学校の跡地売却収入850百万円のうち、800百万円を用いて繰上償還を行ったことによる。

充当可能財源等（B）の増加については、臨時財政対策債を発行していることにより、基準財政需要額算入見込額が250百万円増加したことが要因である。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。